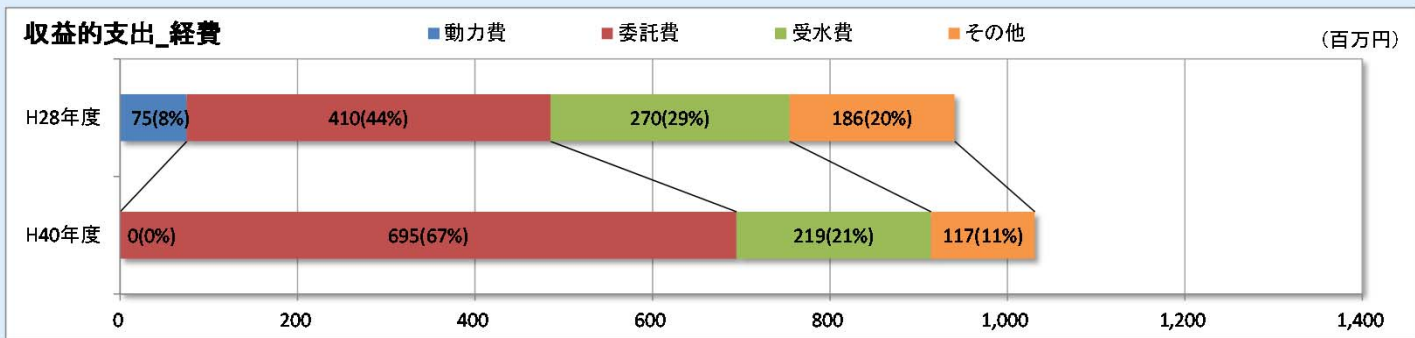
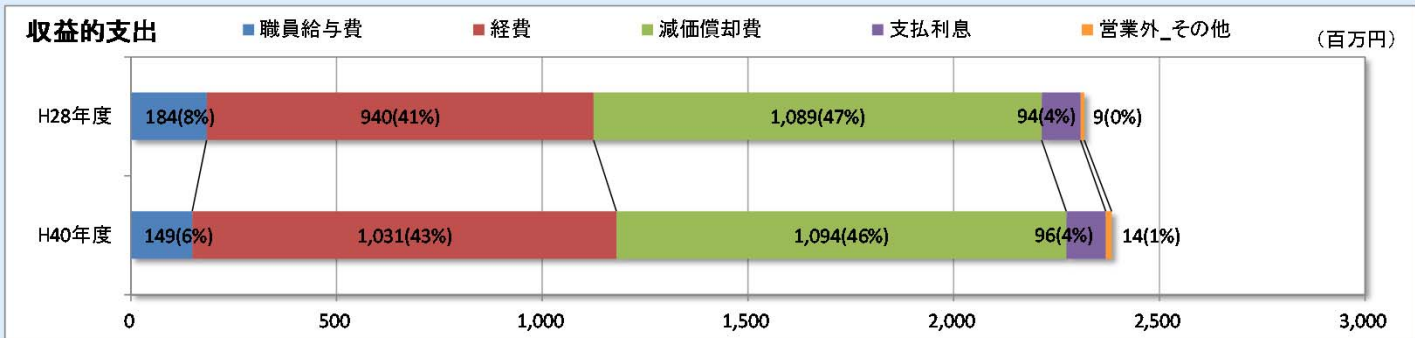
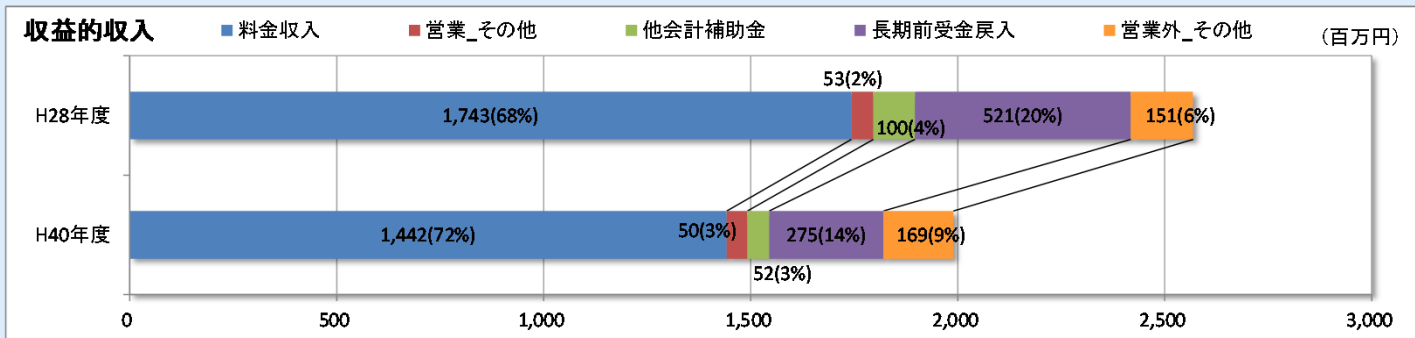
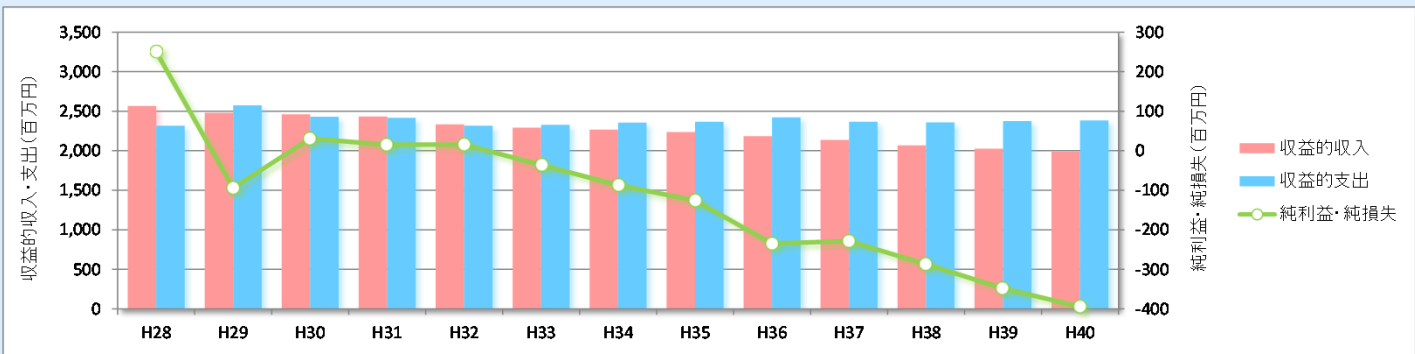


■ 財政計画（収益的収支）

【収益的収支】

日々の事業の活動に必要な経費の収支であり、支出には減価償却費及び企業債の利息分も含まれます

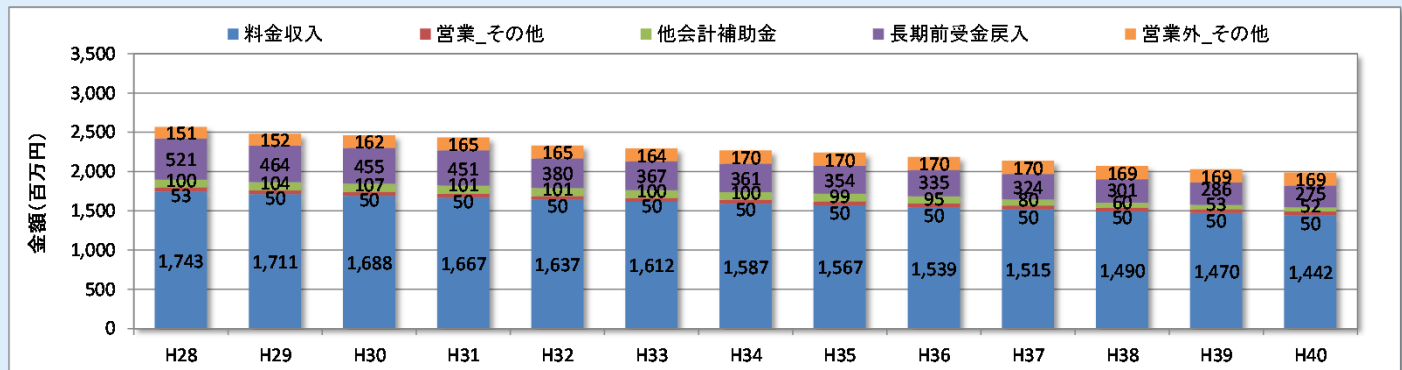
- 人口の減少ならびに節水型トイレ等の節水機器の普及に伴う水需要の減少や世帯規模の縮小に伴う世帯水量の減少により供給単価（1m³あたりの水道料金）も小さくなることが予想され、料金収入は平成40年度にはおよそ15%減少する見通しです
- 収益的支出は一旦減少するものの、日野浄水場の他、老朽化した設備や管路の更新による減価償却費が加算されるため、計画期間後半ではほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます
- 工事負担金による下水道支障移設工事の完了（平成36年度）等に伴い長期前受金戻入額は減少します
- 収益的支出で大きな割合を占めているのは減価償却費と経費（動力費、委託費、受水費など）です
- 職員数は、包括的民間委託の業務内容の拡大により減少を見込んでいますが、市民サービスの水準は維持します
- 平成33年度以降支出が収入を上回る純損失が生じている状況となります



【収益的収入】

◆ 料金収入

- 料金収入は予測した年間有収水量に供給単価を乗じて算定しており、供給単価については近年の減少傾向を反映して設定しています



【収益的支出】

◆ 職員給与費

- 包括的民間委託の業務内容の拡大を考慮した人員配置計画による職員の減数を考慮して算出しています（H28 21人 ⇒ H40 16人）

◆ 経費

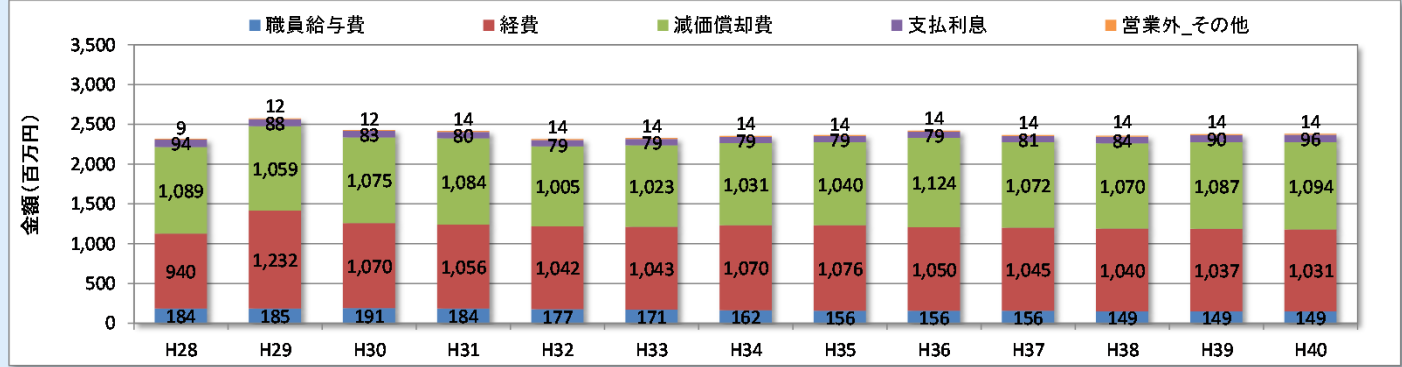
- 動力費は水需要の減少や浄水施設の統廃合を踏まえ、減少する見込みです（水道施設に関する動力費は平成34年度以降委託費に含まれます）
- 委託費は、包括的民間委託の業務内容の拡大や設備・管路の老朽化に伴い増加を見込んでいます（水道施設に関する修繕費は委託費に含まれています）
- 受水費は水需要の減少により減少しますが、浄水施設の統廃合より一時的に増加することがあります

◆ 減価償却費

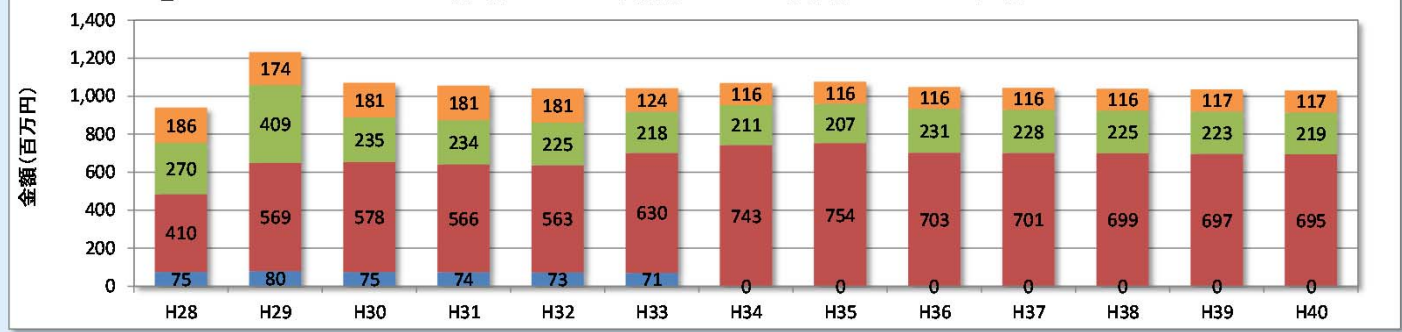
- 過年度事業で取得した資産の償却済み資産が増加するものの、日野浄水場の他、老朽化した設備や管路の更新による資産の増加により減価償却費の増加を見込んでいます

◆ 支払利息

- 日野浄水場の他、老朽化した設備や管路の更新事業に企業債を充当するため、増加する見通しです



収益的支出_経費

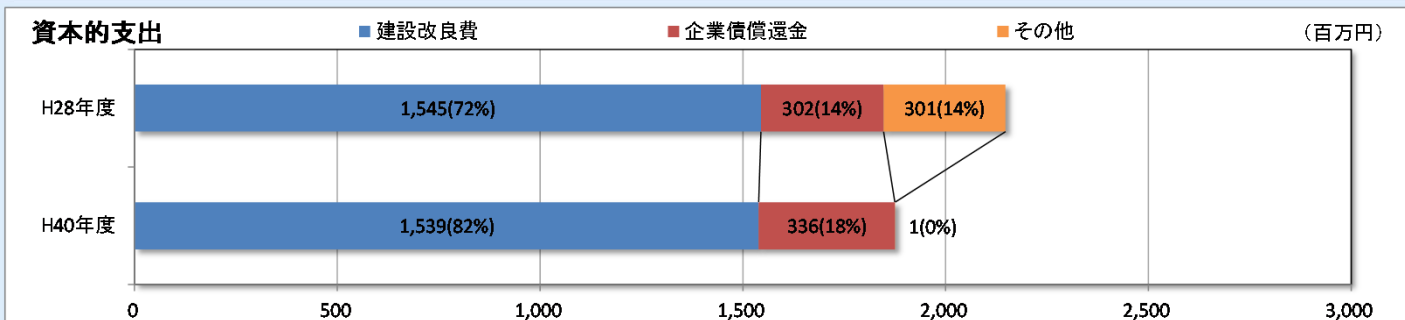
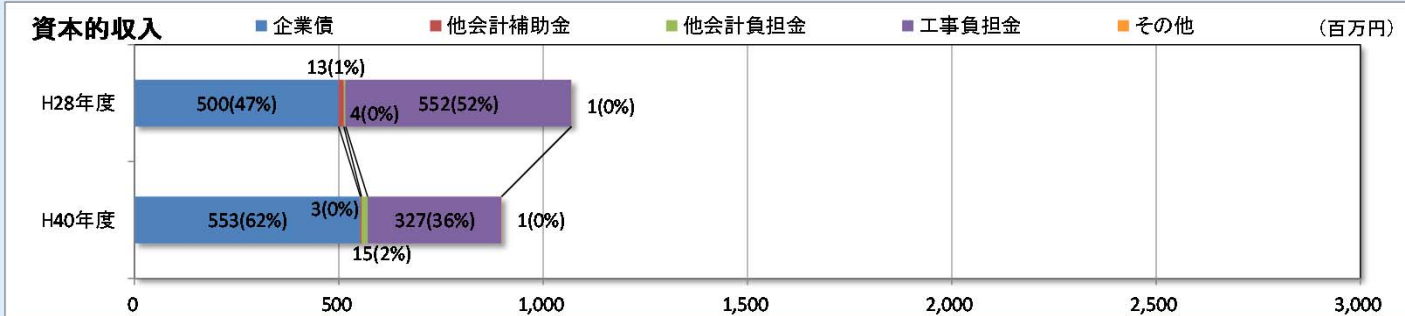


■ 財政計画（資本的収支）

【資本的収支】

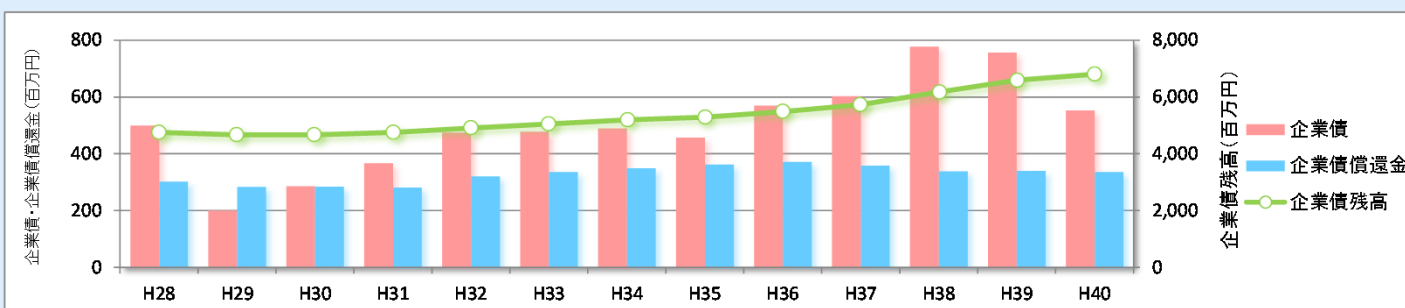
水道施設の建設や改良などに必要な経費の収支であり、支出には企業債の元金償還金なども含まれます

- 施設の建設や改良などに必要な経費の一部は企業債と工事負担金で賄い、不足分を補填財源（資本的収支の不足分を補填するための自己財源）で充当します
- 建設改良費の増加が見込まれており、補填財源残高の減少を抑えるためにも、企業債への依存度を高めています（建設改良費に係る企業債の占める割合 30% ⇒ 50%）
- 補填財源残高が平成39年度にはマイナスに転じます（さらに建設改良費に係る企業債の占める割合を高くする必要があります）



【企業債の状況】

- 設備や管路の更新にかかる費用は、補填財源残高では不足するため、企業債に頼らざるを得ないので、企業債残高が増加する見込みです
- 平成28年度に約50億円あった企業債残高は、平成40年度には約70億円に推移します
- 企業債償還金は、平成36年度まで増加しますが、その後はほぼ一定額で推移します



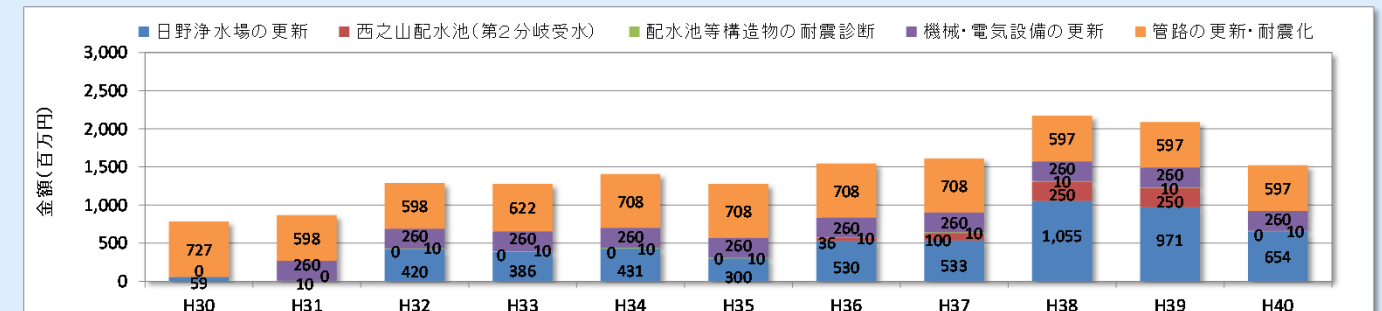
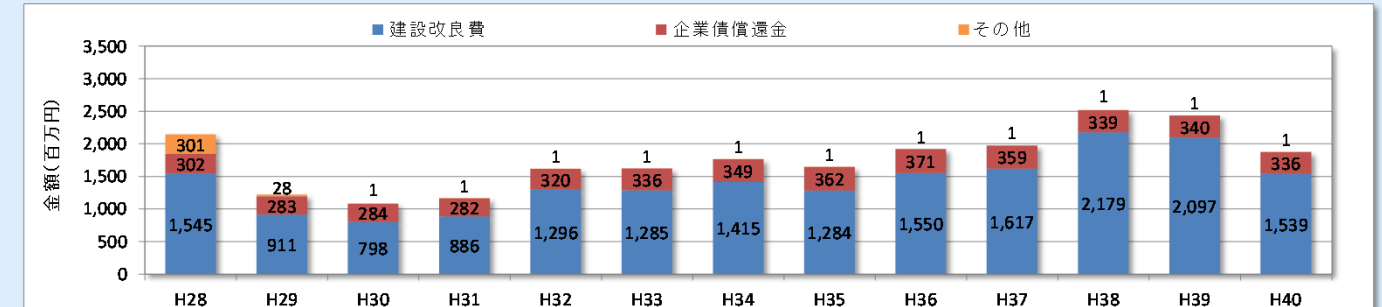
【資本的支出】

◆ 建設改良費

・主な事業は以下のとおりです

- ① 大阪広域水道企業団からの第2分岐受水に向けた施設整備
 - ・・・新配水池の整備（西之山第1～第3配水池の集約、配水池の耐震化）
 - ・・・浄水施設の統廃合による水運用の見直しによる施設整備
- ② 日野浄水場の施設更新・水質基準改正への対応・・・浄水処理関係設備の更新など
- ③ 配水池等構造物の耐震診断
 - ・・・詳細な劣化調査や耐震診断などを実施した上で更新の必要性を判断
- ④ 機械・電気設備の更新・・・機械設備（状態監視保全）、電気設備（時間計画保全）
- ⑤ 管路の更新・耐震化・・・更新優先度評価に基づいた計画的更新

・職員給与費は、事業量の増加を見込み人員配置計画において職員の数増を考慮して算出しています（H28 7人 ⇒ H40 9人）



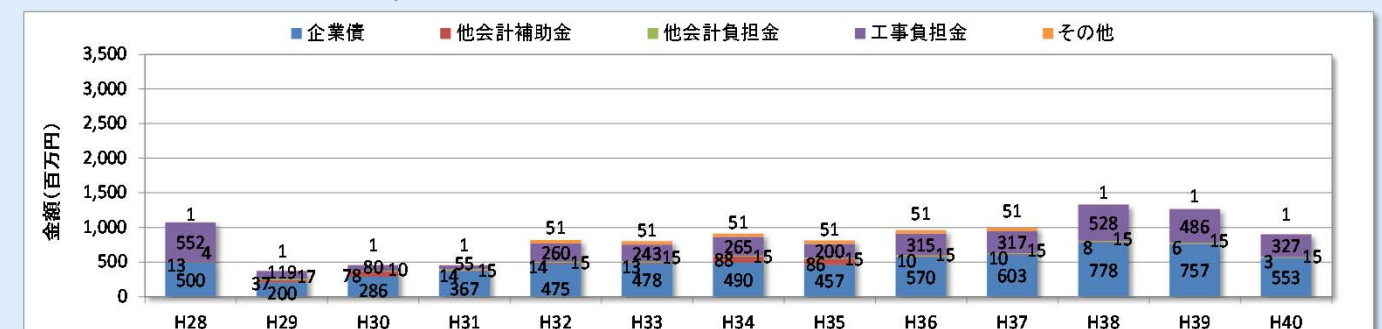
【資本的収入】

◆ 企業債

- ・建設改良費の増加が見込まれており、建設改良費から工事負担金等の収入を除いた額の50%を企業債、残りを補填財源で賄う条件で試算しています

◆ 工事負担金

- ・日野浄水場は富田林市との共同施設であるため更新費用の半額を負担してもらっています
- ・管路更新は下水道整備により支障となる水道管の移設費用としてその一部を負担してもらっています（平成36年度まで）



【まとめ】

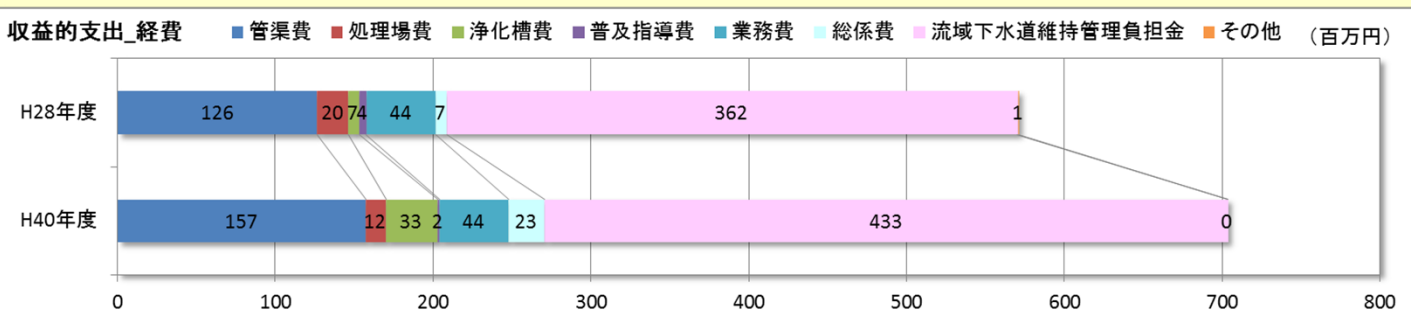
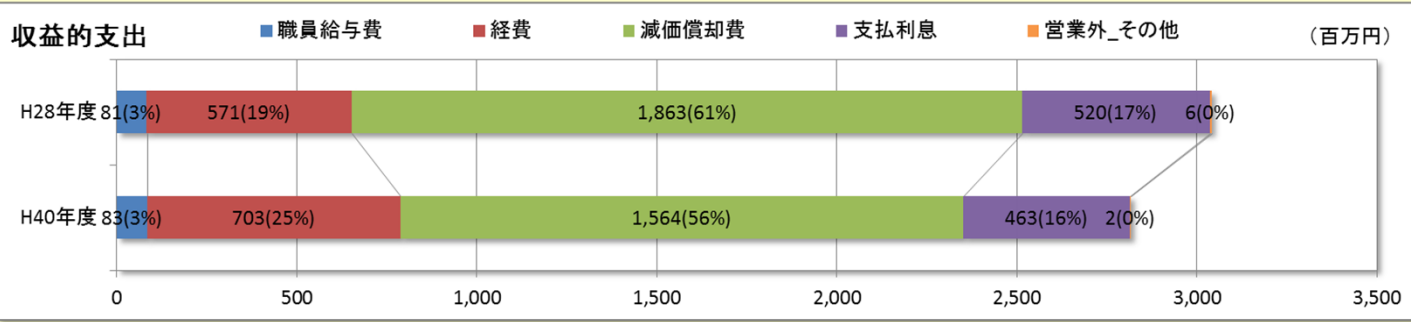
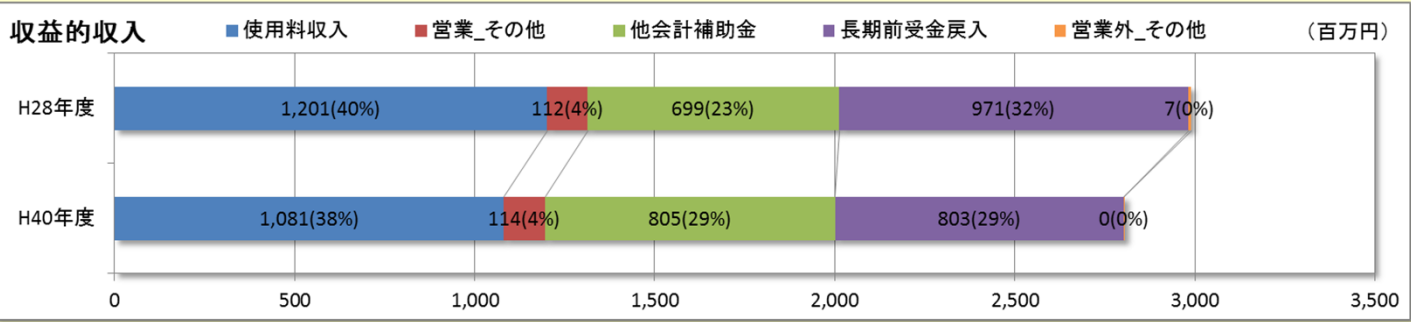
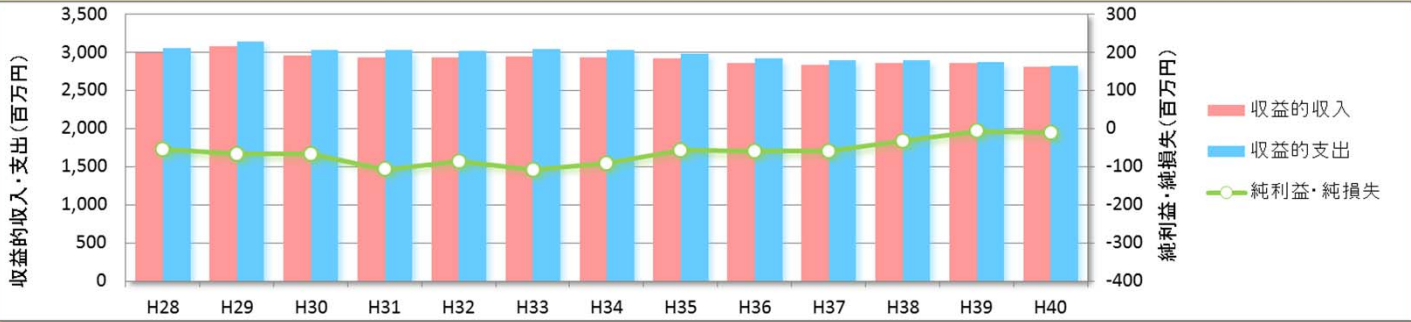
- ◆ 収益的収支は、料金収入の減少や老朽化施設の更新等に係る減価償却費の増加に伴い、早期に赤字となる見通しです
- ◆ 今後も浄水施設の統廃合や施設・設備の長寿命化やダウンサイジングなど長期的な経費の削減に努めていくものの、必要とする施設整備を実施するための財源が不足するため、企業債への依存度を高めるなど財源の確保が必要となります

■ 財政計画（収益的収支）

【収益的収支】

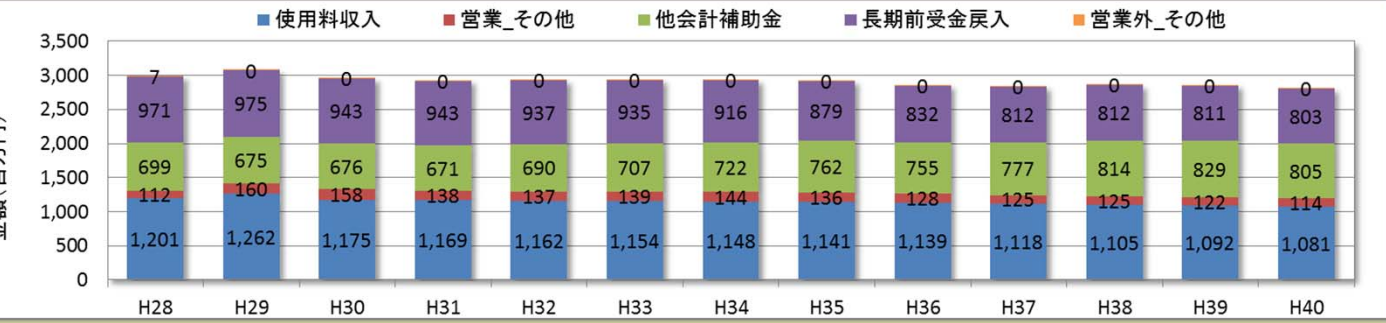
日々の事業の活動に必要な経費の収支であり、支出には減価償却費及び企業債の利息分も含まます

- 整備による人口増加に比べ既整備区域内の人口減少による影響を多く受け、使用料収入は徐々に減少し、平成40年度にはおよそ10%減少する見通しです
- 過年度事業で取得した資産の償却済み資産が増加し、収益的収入の長期前受金戻入額及び収益的支出の減価償却費とも減少する見込みです
- 収益的支出の大半は減価償却費です
- 経費の大半は流域下水道維持管理負担金です
- 職員数は、包括的民間委託の業務内容の拡大により減少を見込んでいますが、市民サービスの水準は維持します
- どの年度においても、支出が収入を上回る純損失が生じている状況です



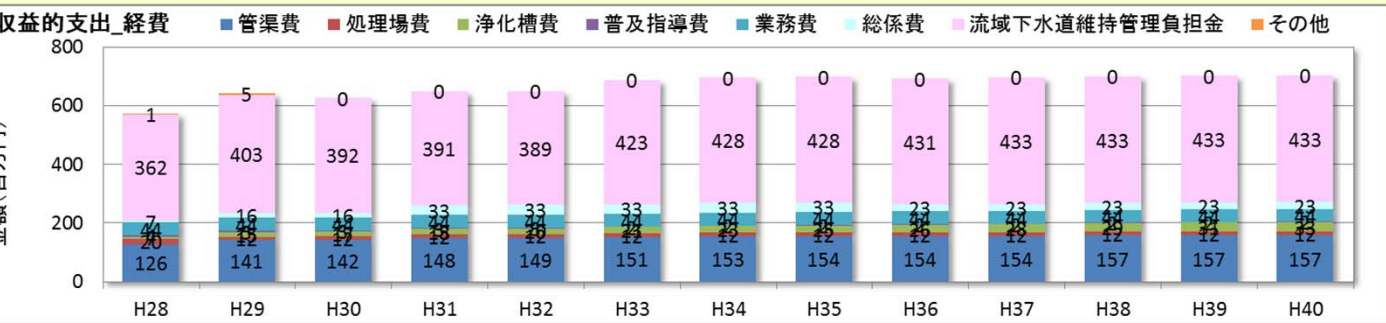
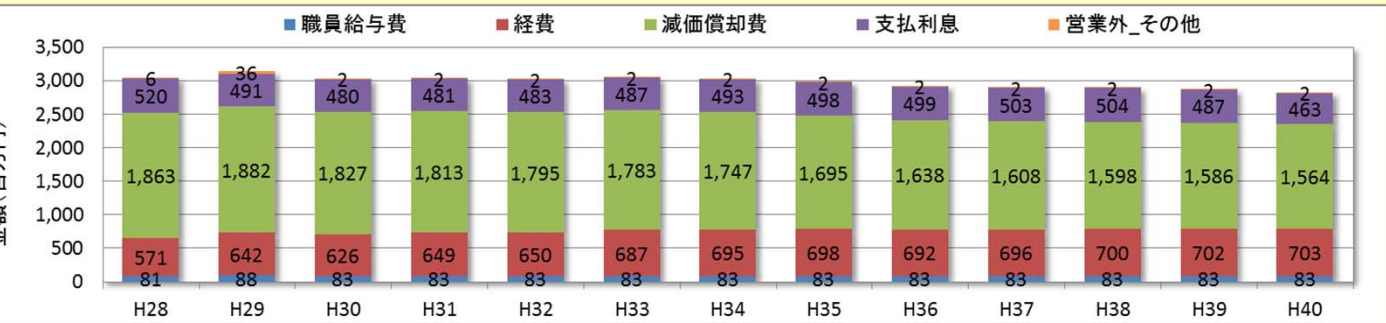
【収益的収入】

- ◆ 使用料収入
 - 使用料収入は予測した年間有収水量に有収水量当たりの使用料単価を乗じて算定しています
- ◆ 他会計補助金
 - 公共下水道事業に係る一般会計繰入金は、総務省が示す地方公営企業繰出しに係る基準に基づき算定しています
 - 特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽事業に係る一般会計繰入金は、収支均衡となるよう算定しています



【収益的支出】

- ◆ 職員給与費
 - 包括的民間委託の業務内容の拡大を前提とした人員配置計画においても職員のこれ以上の減数は困難と考えています（H28 10人 ⇒ H40 9人）
- ◆ 経費
 - 流域下水道維持管理負担金は増加傾向で見込んでいます（大阪府流域下水道事業経営戦略の検討においても示されています）
 - 委託費は、包括的民間委託の業務内容の拡大に伴い増加を見込んでいます
 - 新設公設浄化槽の増加に伴う維持管理経費の増加を見込んでいます
- ◆ 減価償却費
 - 過年度事業で取得した資産の償却済み資産が増加し、減少する見込みです
 - なお、新規整備が継続して進む公設浄化槽は増加を見込んでいます
- ◆ 支払利息
 - 建設改良費はほぼ企業債に充当させるためほぼ横ばい傾向で見込んでいます

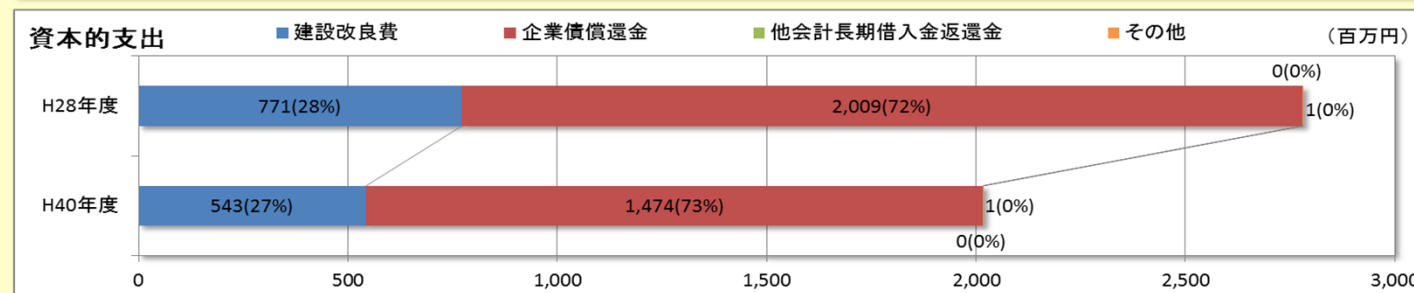
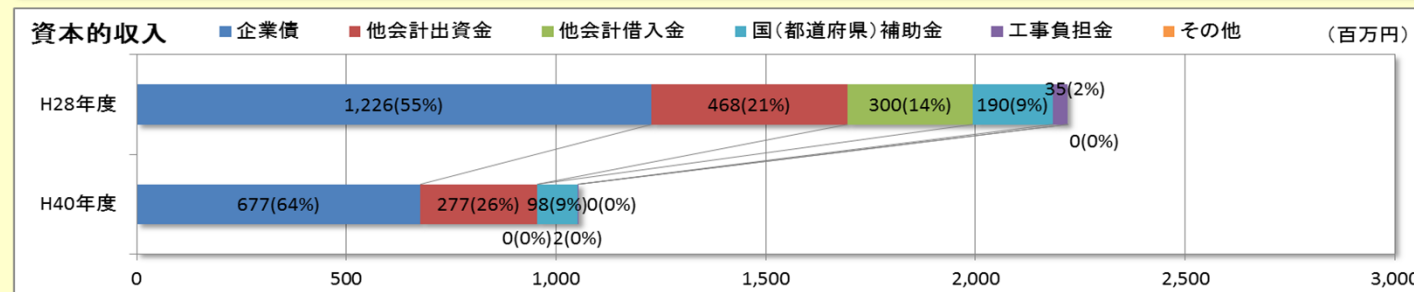
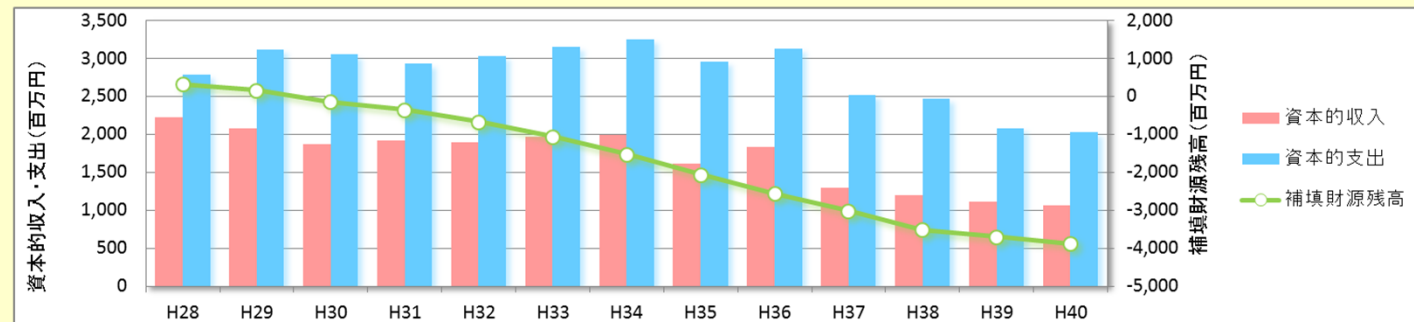


■ 財政計画（資本的収支）

【資本的収支】

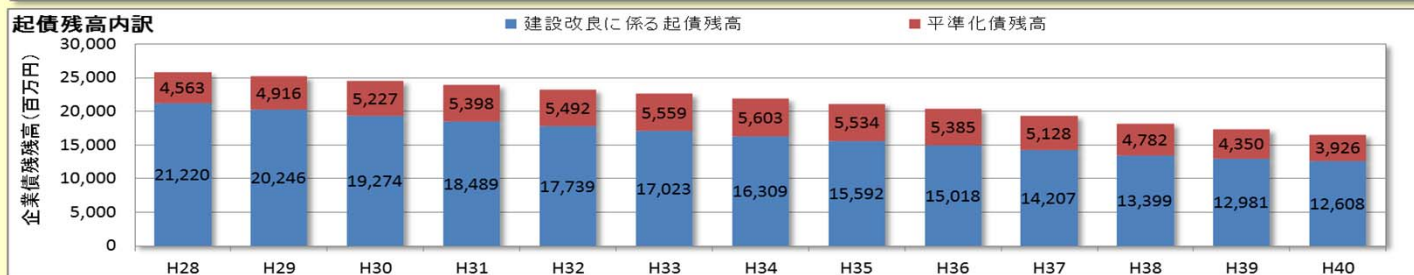
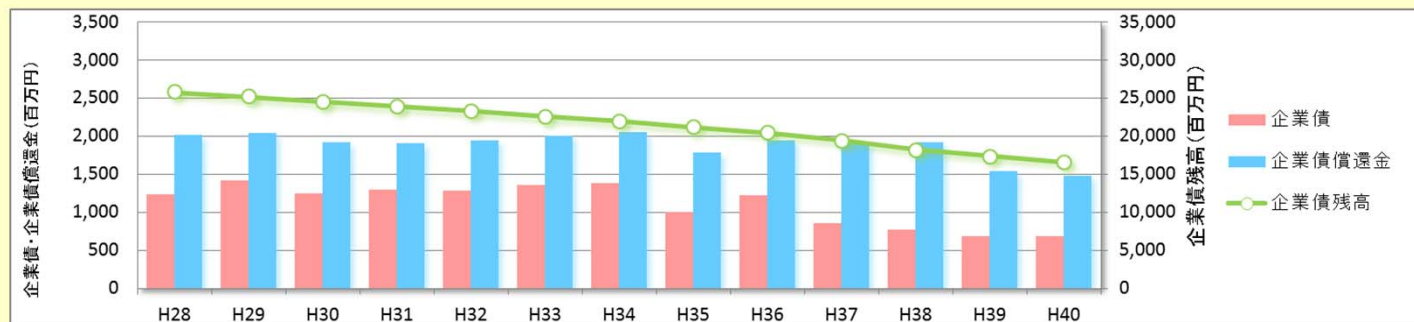
下水道施設の建設や改良などに必要な経費の収支であり、支出には企業債償還金なども含まれます

- 施設の建設や改良などに必要な経費の一部は企業債、国交付金（社会資本整備総合交付金）と受益者負担金で賄い、不足分を補填財源（資本的収支の不足分を補填するための自己財源）で充当します
- 企業債償還金は減少傾向にあり、ある程度改善は見込まれますが、資本的支出の70%以上を占めています
- どの年度においても収支不足であり、また補填財源残高がマイナスとなっています



【企業債の状況】

- 企業債償還金（支出）は、年々減少傾向にあり、平成28年度には258億円あった企業債残高は、平成40年度には165億円に減少します



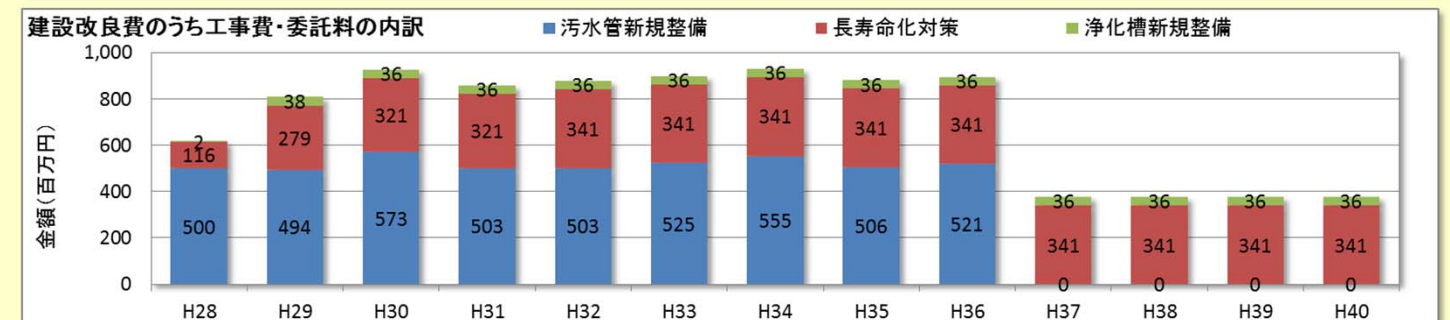
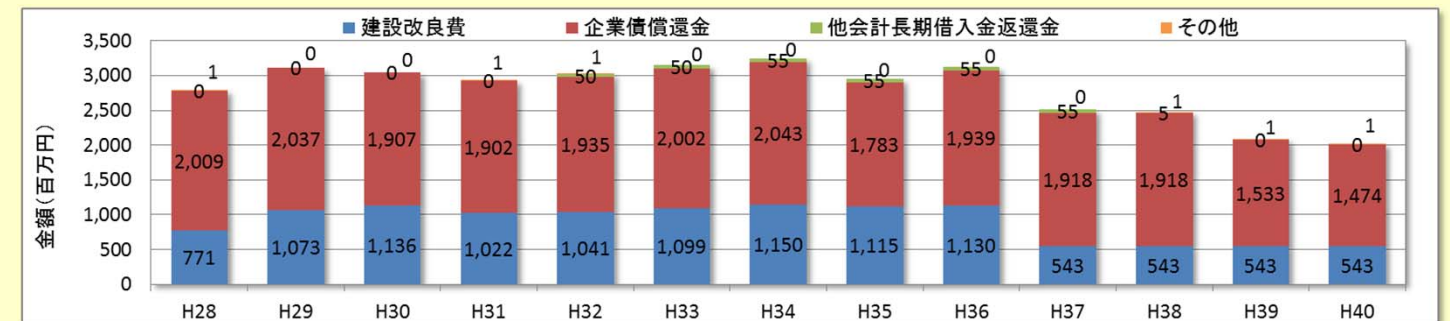
【資本的支出】

◆ 建設改良費

- 主な事業は以下のとおりです
 - ①汚水管渠整備（未普及地域での整備事業 平成36年度まで）
 - ②浄化槽整備（公設浄化槽事業）
 - ③管路・マンホールポンプ・処理場の長寿命化対策（公共下水道・特定環境保全公共下水道）
- 職員給与費は、事業量の減少を見込み人員配置計画において職員の減数を考慮して算出しています（H28 9人 ⇒ H40 7人）

◆ 企業債償還金

- 過去の下水道施設の集中的な整備に要した企業債の元金償還金がピークを迎え、企業債償還金の減少を見込んでいます。



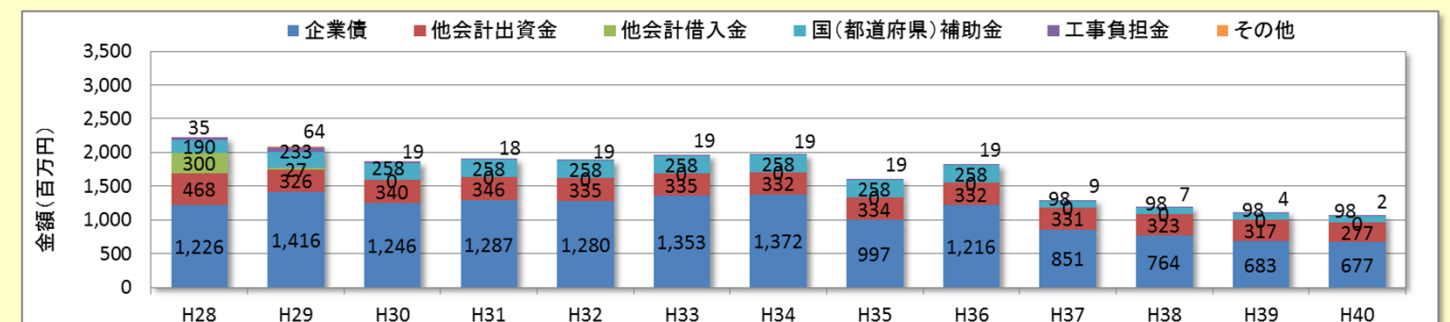
【資本的収入】

◆ 企業債

- 建設改良費は、95%を企業債で賄い、5%を受益者負担金と自己財源で賄う条件で試算しています（国交付金対象事業は、50%を国庫補助金とし45%を企業債で5%を受益者負担金と自己財源で賄います）
- 建設改良費の減少に伴い、企業債発行額も減少を見込んでいます

◆ 国（府）補助金

- 現在の国交付金交付要綱に基づき算出しています



【まとめ】

- ◆ 収益的収支・資本的収支ともに赤字であり、事業の経営状況は今後も厳しい状況です
- ◆ 補填財源残高がマイナスとなっていることから、資金不足が生じています（水道事業から平成28年度に3億円借入、平成29年度に2,690万円借入を予算計上）
- ◆ 企業債の元金償還が減少しているにもかかわらず、補填財源残高のマイナスが増加していることから、長期的に考えても経営状況は厳しいと想定されます